

応募書類一覧

1 事業者の概要・財務状況等

様式 No	提出書類	主な記載事項等	部数
1-1	入札参加申込書	担当者名、役職、電話番号、申請の資格を有していることの宣誓について	1
1-2	役員等氏名一覧表	指定暴力団の構成員ではないことの調査・照会用	1
1-3	応募法人概要		1
—	定款等	最新のもの ※法人ではない場合は規約等	1
—	法人登記簿謄本	申請日前3箇月以内に発行されたもの ※法人ではない場合は提出の必要なし	1
—	印鑑証明書	申請日前3箇月以内に発行されたもの ※法人ではない場合は提出の必要なし ※共同応募の場合は代表法人のみで可	1
—	納税証明書	①法人税、消費税及び地方消費税 ・納税証明書「その1」（最近2年間分の納付すべき税額、納付済額及び未納税額） ・納税証明書「その3」又は「その3の3」（未納の税額がないことの証明書） ②法人市民税 ・納税証明書（最近2年間分の納付すべき税額、納付済額及び未納税額）	1
—	決算書等	(1)最近3期分の貸借対照表、財産目録、損益計算書等の決算関係書類	1
		(2)最近2年間の補助金、公的機関からの融資、寄附金等の状況	1
—	許認可事業を行っている場合は、許可書又は認可書の写し		1

2 企画提案書

様式 No	提出書類	主な記載事項	部数
2-1	企画提案書		15
2-2	投資の回収に関する計画		15
2-3	人員表		15

3 その他

様式 No	提出書類		
3-1	委任状		
3-2	質疑書		

(注) 当該様式に記入しきれない場合は、適宜別紙でまとめてください。

(様式 1 - 1)

入札参加申込書
(平成 29 年度二段階一般競争入札(旧横浜市青少年交流センター))

平成 年 月 日

横浜市
契約事務受任者
横浜市こども青少年局長

申 込 者	所在	
	フリガナ	
	名称	実印 <small>(名称のほか代表者職・氏名も記載)</small>
	電話	() -
代 理 人	住所 (所在)	
	フリガナ	
	氏名 (名称)	実印
	電話	() -

次の市有地の定期借地における平成 29 年度二段階一般競争入札（旧横浜市青少年交流センター）に参加したいので、平成 29 年度二段階一般競争入札（旧横浜市青少年交流センター）募集要項に定める入札参加資格その他の条件を満たしていることを確認のうえ、次のとおり申し込みます。

1 申し込む土地

申し込む土地	所 在
旧横浜市青少年交流センター	横浜市神西区老松町 25 番 3 外 3 筆

(裏面あり)

2 添付書類

- (1) 役員等氏名一覧表（様式1-2）
- (2) 応募法人概要（様式1-3）
- (3) 定款等
- (4) 法人登記簿謄本
- (5) 印鑑証明書（発行後3か月以内のもの）※印鑑証明書は、共同応募の場合は代表法人のみで可
- (6) 納税証明書
- (7) 決算書等
- (8) 許認可事業を行っている場合は、許可書又は認可書の写し
- (9) 企画提案書（様式2-1）
- (10) 投資の回収に関する計画（様式2-2）
- (11) 人員表（様式2-3）

3 確認事項（次の内容に該当する場合、□に○印を記入してください。）

- (1) 応募者は、次に掲げる者ではありません。
- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者（一般競争入札の参加者の資格を有しない者）
 - イ 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けている者
 - ウ 横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第2条第2号に規定する暴力団、同条第4号に規定する暴力団員等、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等又は同条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者（法人その他の団体にあつては、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）が暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものをいう。）
 - エ 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第1項又は第2項に違反している事実がある者
 - オ 法人税、法人市民税、消費税及び地方消費税等の租税を滞納している者
 - カ 労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入の必要があるにもかかわらず、その手続きを行っていない者
 - キ 会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中にある者
 - ク 2年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けている者（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）
 - ケ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第8条第2項第1号の処分を受けている団体若しくはその代表者、主宰者その他の構成員又は当該構成員を含む団体
- (2) 本市が「役員等氏名一覧表（様式1-2）」の情報を神奈川県警察本部長に照会することについて、同意します。また、応募申請後、新たに就任した役員等について、市から追加提出を求められたときは、速やかに提出します。
- (3) 3(1)及び(2)について、本書面により誓約します。

4 事務担当責任者

法 人 名	
所属・役職名	
氏 名	
連 絡 先	所在地 〒 TEL

(様式1-2)

役員等氏名一覧表

平成 年 月 日現在の役員等

役職名	氏名	氏名のカナ	生年月日 (大正T, 昭和S, 平成H)	性別 (男・女)	住所
代表者			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		
			T S H . .		

本様式に記載された情報を入札参加資格の判断のための調査・照会資料として使用することについて、同意します。

また、記載された全ての役員等に同趣旨を説明し、同意を得ています。

法人名
代表者職・氏名

実印

(様式1-3)

応募法人概要
(平成29年度二段階一般競争入札(旧横浜市青少年交流センター))

名 称		TEL			
本社所在地		FAX			
設立年月日		資本金	百万円		
従業員	総数 人(うち非常用従業員 人)				
主要拠点 営業拠点等					
業務内容					
業 績	決 算 期		売 上 高	経常利益	純 利 益
	第 期 / ~ /		万円	万円	万円
	第 期 / ~ /		万円	万円	万円
	第 期 / ~ /		万円	万円	万円
人 員 数 (期平均数)	決 算 期		常勤役員数	常用従業員数	非常用従業員数
	第 期 / ~ /				
	第 期 / ~ /				
	第 期 / ~ /				
主要売上	項 目				
	比 率	%	%	%	%
主要株主	株 主				
	比 率	%	%	%	%
主要取引 金融機関	名 称 (支 店)				
主要取引先	企業等名称				
	所 在 地				
	年間取引高	万円	万円	万円	万円
	取 引 割 合	%	%	%	%
	取 引 年 数	年	年	年	年

(様式 2 - 1)

企画提案書
(平成 29 年度二段階一般競争入札(旧横浜市青少年交流センター))

設置する施設	施設名 () <p style="text-align: right;">(施設配置計画図添付)</p>	
事業の内容	事業開始時期：平成 年 月 ＜事業内容等＞	
	事業に必要な経験・知識	
	周辺環境への配慮	
	野毛山地区周辺の賑わいと次世代の支援に寄与する事業	

地域に開かれたカフェスペースの設置		事業開始時期：平成 年 月	
		<設置内容等>	
近隣住民の生活環境への配慮	騒音	○以下の項目の有・無に○をしたうえで、この他の取組がある場合は追加で記載してください。	
		①第二種中高層住居専用地域における規制を超える騒音	有 無
		②屋外に設置する機器、音響機器、事業実施に伴う騒音等	有 無
		③夜間（午後11時～午前6時）営業に伴う外部騒音	有 無
		④拡声機を使用した宣伝放送	有 無
		⑤深夜（午前零時～午前6時）における飲食店の営業（騒音による公害が生じるおそれがある場合）	有 無
		⑥客用駐車施設等における外部騒音	有 無
⑦夜間（午後11時～午前6時）における規則で指定された音響機器の使用	有 無		
⑧資材積卸、運搬用機器、建設機械、車両運行等の屋外作業	有 無		
⑨上記以外の取組がある場合は記載してください。			
臭気	○以下の項目の有・無に○をしたうえで、この他の取組がある場合は追加で記載してください。		
	①著しい悪臭を発生する行為	有 無	
	②規則で指定された行為	有 無	
	③悪臭の防止に関する規制基準（規則別表第10に掲げる措置）の遵守	有 無	
④上記以外の取組がある場合は記載してください。			
防犯	○地域防犯の取組		
渋滞	○交通渋滞・路上での駐車待ちを抑止する取組		
稼働時間	深夜の稼働時間：（ 有 ・ 無 ）※該当にする方に○ 営業時間： ～ 車両出入庫時間： ～ その他稼働時間： ～ 近隣に配慮する取組があれば記載してください：		
市内事業者の活用	業務区分（該当に○）	具体的な業務名や活用手法など、検討している事項を記入	
	設計（有・無）		
	施工（有・無）		
	管理運営（有・無）		

建築計画 ※1	構造（階層含む。）	
	土壌の搬出量	m ³
	建築面積	m ² （建ぺい率 %）
	延床面積	m ² （容積率 %）
	高さ	m
	着工時期	平成 年 月
	しゅん工時期	平成 年 月
改修計画 ※2	改修内容	
	現状からの変更	<input type="checkbox"/> 延床面積、高さ等
	着工時期	平成 年 月
	完了時期	平成 年 月
都市計画、建築基準法など 関係法規の違反状況		
必要な 工事	①アスベスト対応	<input type="checkbox"/> 実施時期、工事内容等
	②耐震改修工事 ※2	<input type="checkbox"/> 実施時期、工事内容等
		建築物の耐震改修の促進に関する法律第 22 条による認定予定の有無：

※1：既存建物を収去し、新たに建物を新築する場合に記載

※2：既存建物を改修し、活用する場合に記載

企画提案書作成者（問合せ先）

担当部署名：

担当者氏名：

TEL：

(様式2-2)

投資の回収に関する計画

投資総額	
最終回収年月日	平成 年 月 日 (年間)

<内訳>

資金計画	①用地費用	
	②建設費用	
	③解体費用	
	④既存建物改修費用	
	⑤その他費用	
	合計投資額	
	資金調達の内訳	

決算期 ／ ～ ／	第 期	第 期	第 期	第 期	第 期
売 上 げ					
売上原価					
経 費					
うち減価償却					
利 益					
返 済 額					
回収残高					

決算期 ／ ～ ／	第 期	第 期	第 期	第 期	第 期
売 上 げ					
売上原価					
経 費					
うち減価償却					
利 益					
返 済 額					
回収残高					

※ 売上げと経費の見積りの根拠を添付

(様式2-3)

人 員 表
(平成29年度二段階一般競争入札(旧横浜市青少年交流センター))

第 期 (年 月 ~ 年 月)			
	常勤役員数	常用従業員数	非常用従業員数
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
合 計			
期平均数			

- ※ 最近3期分を作成してください。
- ※ 人員数は、各月末の在員数を記入してください。
- ※ 非常用従業員とは、パートタイマー、季節工及びアルバイト等の臨時に雇用している従業員で、労務費（雑給を含む。）の支払対象者をいいます。なお、外注費で処理している人員は含みません。

(様式 3 - 1)

委 任 状

(平成 29 年度二段階一般競争入札(旧横浜市青少年交流センター))

受任者 住所 (所在)

氏名 (名称)

実印

(代理人使用印)

私は、上記の者を代理人と定め、下記の市有地における平成 29 年度二段階一般競争入札(旧横浜市青少年交流センター)の価格競争入札に関する権限を委任します。

委任する土地	所 在
旧横浜市青少年交流センター	横浜市西区老松町 25 番 3 外 3 筆

平成 年 月 日

委任者 住所 (所在)

氏名 (名称)

実印

(注)

- ・ 法人がその社員に委任する場合は、委任状の提出は不要です。
- ・ 委任者及び代理人双方とも実印を押印し、印鑑証明書を添付してください。

(添付書類)

- ・ 法人の場合
法人登記簿謄本及び印鑑証明書 (発行後 3 か月以内のもの)
- ・ 個人の場合
住民票及び印鑑証明書 (発行後 3 か月以内のもの)

(様式3-2)

質 疑 書

(平成29年度二段階一般競争入札(旧横浜市青少年交流センター))

平成 年 月 日

横浜市
契約事務受任者
横浜市こども青少年局長

所 在 地
法 人 名 称
代 表 者 氏 名

平成29年度二段階一般競争入札(旧横浜市青少年交流センター)募集要項について質疑がありますので、提出します。

1 質疑事項及び内容 (質疑件数 件)

質疑事項	(要項 ページ 行)
内 容	

- ※ 代表者印の押印された質疑書1枚で複数の質疑事項を提出することができます。
- ※ 質疑及び回答の要旨を横浜市こども青少年局ホームページに掲載します。

2 事務担当責任者

法 人 名	
所 属 ・ 役 職 名	
氏 名	
連 絡 先	所在地 〒 TEL